

新型コロナウイルス感染症対策の概要

1. 新型コロナウイルス対策本部の取り組みについて

新型コロナウイルス対策本部では、令和4年度より引き続き、テレワークの推進、庁内会議等のオンライン実施による感染拡大防止対策を推進したほか、市民や事業者への給付金や減免等、各種支援に取り組んできた。

令和5年度についても、ワクチン接種等を推進し、感染拡大防止に努めたが、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことを受け、本市における新型コロナウイルス感染症への対応等についての総括報告書を作成し、令和6年4月1日に本部を廃止した。

(1) 対策本部会議開催回数

(単位：回)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

2. 市内感染者等への対応について

新型コロナウイルス感染症に対する本市の検査体制を拡充するとともに、市内感染者等への対応として、感染症法に基づき、感染者の搬送、入院勧告や就業制限、施設管理者等への助言、自宅療養者への各種支援、相談対応等を実施してきた。

取り組み内容	
①検査体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年4月：帰国者・接触者外来実施医療機関で保険適用による行政検査を開始。</li> <li>令和2年9月：「地域外来・検査センター」を市内5か所に設置。</li> <li>令和2年9月：枚方市医師会との行政検査の集合契約により市内約100か所の医療機関で保険適用による検査を開始。</li> <li>令和2年11月：大阪府指定の「診療・検査医療機関」における検査実施体制を整備。</li> <li>令和3年12月：大阪府指定の「無料検査事業」における検査実施体制を整備。</li> </ul>
②積極的疫学調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関からの発生届を受領後、保健所において重症化リスクの高い感染者に重点化し、感染者本人又は家族からの聞き取りをもとに療養方針（入院、宿泊、自宅）を決定（令和5年5月7日まで）。</li> <li>感染者の発病経過や感染拡大によるリスクから、感染者本人又は家族に濃厚接触者への対応について助言。</li> </ul>
③各種通知書	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院の必要な感染者に対して、入院公費負担通知書を発行（令和6年3月31日まで）。</li> <li>療養期間を終えた者に対し、申請に基づき「宿泊・自宅療養証明書」を発行（令和5年9月30日まで）。</li> </ul> <p>（入院公費負担通知発行数：567件、宿泊・自宅療養証明発行数：295件）</p>
④感染者の搬送	<p>医療機関への入院時に自ら移動できない感染者の民間救急車（委託）等による搬送。令和4年8月10日より2者から5者に事業者を増加させ、搬送の体制を強化。</p>
⑤療養支援	<p>自宅療養になった感染者へ支援サービスの周知を行うとともに、必要に応じてパルスオキシメーター（血中酸素飽和度測定器）の貸出や訪問看護師による健康観察、受診や入院の調整を実施。宿泊及び自宅療養期間中は体調確認等を行い、療養の解除を決定（令和5年5月7日まで）。</p>
⑥集団感染（クラスター）防止及び発生時の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理者等への広報、ホームページによる集団感染防止対策の周知の実施。</li> <li>有症状者への積極的な検査の呼びかけ等。</li> <li>施設内において感染者と非感染者が交わらない動線の確保、ゾーニングや消毒等の感染対策についての個別指導や助言を実施。</li> <li>施設利用者の体調悪化時、施設での対応が困難な場合には、往診や受診、入院の調整を実施（令和5年5月7日まで）。</li> </ul>

(1) 検査数及び感染者数、死者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検査 (件)	14,503	1,907	367	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染者 (人)	886 (620)	263 (160)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
死者 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔注〕・発生届出基準は下記 a)～d)のとおり。令和5年5月8日より、感染症法の位置付けが5類感染症定点把握疾患に移行したことにより届出は不要。

a) 65歳以上の者、b)入院を要する者、c)重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与又は新たに酸素投与が必要と医師が判断する者、d)妊婦

届出対象外の者の人数については、陽性者登録センター(大阪府)への登録者数より把握。

・感染者について、届出対象+陽性者登録センターへの登録者数を記載。

( )内が陽性者登録センターへの登録者数。

(2) 集団感染（クラスター）発生件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
集団感染 発生数	3	4	4	5	9	6	5	-	5	12	14	6

〔注〕府の公表月別。医療機関における集団感染（クラスター）の数値。

3. 市が行った各種支援策について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的に困窮した事業者や市民への支援が課題となった。そのため本市独自の取り組みも含め、主に経済的支援を目的とした各種支援策を実施した。

(1) 給付金・助成金等（個人向け）

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
1	国民健康保険被保険者への傷病手当金	給与等の支払を受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染したと疑われるために仕事を休んだ場合で事業主から給与等の支払を受けられないとき、一定の要件を満たしている場合に傷病手当金を支給。	【保険年金課】 申請件数：12件 支給金額：202,097円
2	後期高齢者医療被保険者への傷病手当金	給与等の支払を受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染したと疑われるために仕事を休んだ場合で事業主から給与等の支払を受けられないとき、一定の要件を満たしている場合に傷病手当金を支給。	【保険年金課】 申請件数：2件 支給金額：48,474円
3	感染予防等広報・啓発事業	枚方市のホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症に関する重要な緊急性の高いメッセージについて、手話通訳の動画を掲載する。	【障害企画課】 実績回数：-回 実績金額：-円
4	高齢者・障害者施設の従事者に対する定期PCR検査事業	高齢者・障害者福祉施設等（入所・入居施設、通所施設）の従事者（無症状）がPCR検査を希望する場合、2週間に1回程度、無料で検査を実施する。	【健康福祉政策課】 【福祉指導監査課】 【障害支援課】 【保健医療課】 検査件数：2,084件

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
5	抗原検査キットを用いた高齢者施設職員等への集中的検査	高齢者・障害者福祉施設等（通所系・訪問系）の従事者（無症状）を対象に2週間に1回程度無料で抗原検査を実施する。	【介護認定給付課】 【福祉指導監査課】 【障害支援課】 【保健医療課】  検査件数：23,160件
6	（在宅療養者への支援事業）配食サービス事業	新型コロナウイルス感染症患者の内、自宅で療養を行う者に対し、療養・健康観察期間中に食事又は自宅療養者支援セットを自宅に届ける。  ①食事 配食内容：常温又は冷凍のお弁当 朝・昼・夕の3食を1セット ②自宅療養者支援セット セット内容：レトルト食品等 利用料：無料  特記事項 ・利用に際しては、①食事又は②自宅療養者支援セットのいずれかを選択。 ・令和5年5月7日事業終了	【保健予防課】 【健康福祉総合相談課】  ①食事 180セット 504,000円 ②自宅療養者支援セット 180セット 1,440,000円
7	訪問看護師による健康観察事業	訪問看護師が自宅療養者の自宅に赴き、健康状態の聞き取り、体温、血圧等の測定を行うなど健康観察や医療面からの助言援助を実施。また入所施設に対しては、感染拡大防止に係る指導を実施。令和3年2月から開始。	【保健医療課】  実績件数：3件 （内、初回3件）
8	在宅障害者緊急対応事業	在宅障害者が、新型コロナウイルス感染症に罹患した家族の生活支援の代替として、新規に居宅介護・短期入所を利用する際に事業所への通常報酬を上乗せすることで、事業者の円滑な対応を促す。	【障害支援課】  実績件数：-件
9	枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金	新型コロナウイルス感染症により死亡した市民一人につき10万円を市民（死亡当時本市の区域に住所を有していた者に限る）の遺族に対して支給する。 ※遺族の範囲：死亡者の死亡当時における配偶者（事実婚含む）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹。 ※令和5年5月7日までに亡くなられた市民を対象とし、以降の新規受付を終了。	【危機管理政策課】  実績件数：8件 支給金額：800,000円
10	学校臨時休業対策事業	新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業時及び出席停止者における給食費を返金することで保護者の負担軽減を実施。	【おいしい給食課】  実績金額：325,890円
11	学校給食費支援事業（物価高騰分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での原油価格・物価高騰を受け、保護者負担となる給食費を引き上げることなく、献立内容等に影響を及ぼさないよう、安定的な給食提供を継続するための支援を実施。	【おいしい給食課】  実績金額：122,372,720円
12	省エネ家電買い換え促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でのエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高い対象家電への買い換えを行った市民に対し、補助金を交付。	【環境政策課】  支給金額：185,470,000円

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
13	住民税非課税世帯に対する給付金（3万円）	新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けて様々な困難に直面している住民税非課税世帯等の方々を支援する施策を講じるため、住民税非課税世帯等に対する給付金（3万円）を支給するもの。	【臨時給付金課】 決定件数：47,912件 支給金額：1,437,360,000円
14	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金（1万5千円）	「住民税非課税世帯等に対する給付金（3万円）」の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金（1万5千円）を支給するもの。	【臨時給付金課】 決定件数：4,220件 支給金額：63,300,000円
15	住民税非課税世帯に対する給付金（7万円）	エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とする事業として、住民税非課税世帯等に対する給付金（7万円）を支給するもの。	【臨時給付金課】 決定件数：43,341件 支給金額：3,033,870,000円
16	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金（10万円）	「住民税非課税世帯等に対する給付金（7万円）」事業の対象とならない、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金を支給するもの。 なお、給付金については、令和5年度の給付実績に基づき、10万円を上限に10万円、8万5千円、7万円を給付。 （1）給付金10万円 決定件数：291件、支給金額：29,100,000円 （2）給付金8万5千円 決定件数：4,056件、支給金額：344,760,000円 （3）給付金7万円 決定件数：617件、支給金額：43,190,000円	【臨時給付金課】 決定件数：4,964件 支給金額：417,050,000円
17	低所得者の子育て世帯への給付金（5万円）	住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯の給付金対象世帯の内、18歳以下の児童がいる世帯に対し、低所得の子育て世帯給付金（5万円／児童）を支給するもの。	【臨時給付金課】 決定件数：5,881件 支給金額：294,050,000円
18	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（国）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（5万円／児童）を支給するもの。 1. ひとり親世帯 ①積極支給 支給件数：3,024件 支給額：235,900,000円 ②要申請者（家計急変） 支給件数：63件 支給額：6,200,000円 ③要申請者（公的年金受給者） 支給件数：107件 支給額：7,700,000円 2. ひとり親世帯以外 ①積極支給 支給件数：3,012件 支給額：282,050,000円 ②要申請者（家計急変） 支給件数：264件 支給額：23,700,000円	【医療助成・児童手当課】 （ひとり親世帯分） 支給件数：3,194件 支給金額：249,800,000円 （ひとり親世帯以外分） 支給件数：3,276件 支給金額：305,750,000円

(2) 貸付に関するもの（個人向け）

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
1	母子父子寡婦福祉資金の貸付及び償還金の支払い猶予	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、子どもが在籍する保育所、学校等の臨時休業・勤務先の休業により一時的に就労収入が減少し、日常生活に支障をきたす場合に生活資金の貸付が可能となる場合がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、支払期日に償還金を支払うことが著しく困難になった場合、支払いを猶予することができる。	【まるとこどもセンター】 実績件数：-件

(3) 支払いの猶予・減免するもの（個人向け）

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
1	国民年金保険料の免除	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務が失われたなどにより収入が減少した国民年金第1号被保険者を対象に、令和2年2月以降の所得見込み額が国民年金保険料免除基準相当になることが見込まれる場合、申請により令和2年2月分以降令和5年6月分まで（学生納付特例は令和5年3月分まで）の保険料が免除される場合がある。	【保険年金課】 免除申請件数：73件 （枚方市受付分のみ）
2	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の徴収猶予	事業の廃止や失業等による著しい収入減少により、保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認められた場合、納付することができない金額を限度として、徴収（納付）を最長6か月間（後期高齢者医療保険料は最長1年間）猶予する。	【保険納付課】  （国民健康保険料） 実績件数：-1件  （後期高齢者医療保険料） 実績件数：-1件  （介護保険料） 実績件数：-1件
3	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の一部負担金（利用者負担）の減免	災害により著しい被害・損害を受けた被保険者、もしくは事業の休廃止・失業、死亡や疾病等により著しく収入が減少した被保険者であって、一部負担金の支払いが困難である場合に、申請を受け市長が必要と認めたととき一定期間一部負担金の支払を減額もしくは免除するもの。	【保険年金課】  （国民健康保険） 実績件数：-1件  （後期高齢者医療） 実績件数：-1件  【介護認定給付課】  （介護保険） 実績件数：-1件
4	障害福祉サービス利用者負担の減免	事業の廃止や失業等による著しい収入減少により、障害福祉サービスの利用料の支払いが困難な場合に利用料を免除する。	【障害支援課】 実績件数：-1件
5	水道料金（基本料金と1か月あたり使用水量最大8m <sup>3</sup> までの従量料金）を4か月間減免	新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響に加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受け、家計負担軽減や事業支援のために、全ての水道契約者を対象に4か月分の水道料金（基本料金と1か月あたり使用水量最大8m <sup>3</sup> までの従量料金）の減免を実施。 <4ヶ月分の対象検針月> ・検針が2か月に1回の場合 偶数月検針：令和5年8・10月分 <7・8・9・10月分> 奇数月検針：令和5年9・11月分 <8・9・10・11月分> ・検針が毎月の場合 令和5年8月～令和5年11月分	【上下水道財務課】  減免件数：286,363件 減免金額：616,397,133円

(4) 相談窓口

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
1	新型コロナウイルス 電話相談窓口（専用 電話）	日常生活での感染予防方法や、健康及び体調・医療機関受診のタイ ミング等に関する一般的な相談を受付。	【保健医療課】 年間相談件数：44 件
2	新型コロナ受診相談 センター（帰国者・ 接触者相談センタ ー）	かかりつけ医や近隣の医療機関が閉院、閉所している場合や新型コ ロナウイルス感染症に関して不明点があった場合の相談等を受付。	【保健医療課】 年間相談件数：3,868 件
3	新型コロナワクチン 予約・相談コールセ ンター	接種の手続きや予約等に関する問い合わせに対応。 ※令和3年3月1日～開設。	【保健予防課】 年間応対件数：34,952 件

(5) 事業者に対する支援

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
1	中小企業信用保険法 第2条第5項第4号 の規定に基づく認定 （セーフティネット 保証4号）	最近1か月の売上が前年同月比で20%以上減少し、かつその後2 か月を含む3か月の売上が前年同期比で20%以上減少することが 見込まれる中小企業者に対し、一般保証とは別枠の保証の対象とす る資金繰り支援制度。	【商工振興課】 認定件数：511 件
2	中小企業信用保険法 第2条第5項第5号 の規定に基づく認定 （セーフティネット 保証5号）	国が指定する業種に属する事業を営んでおり最近3か月の売上が 前年同期比で5%以上減少している中小企業者に対し、一般保証と は別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度。	【商工振興課】 認定件数：144 件
3	緊急融資信用保証料 補給金事業	市のセーフティネット保証4号・5号の認定を受け、大阪府の新型 コロナウイルス感染症関係制度融資において400万円以下の融資 実行を受けた事業者に対し、大阪信用保証協会へ支払った信用保証 料10万円を限度に交付する。	【商工振興課】 交付件数：33 件 交付金額：1,008,927 円
4	新型コロナウイルス 感染症に係る介護サ ービス事業所等に対 するサービス提供体 制確保事業	介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症への感染機会 を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通 常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費に対 して支援を行う。	【健康福祉政策課】 補助対象事業者数：102 件 交付金額：219,492,000 円
5	事業者支援総合相談 窓口	国・府も含めた各種支援策の最新情報を提供する。	【商工振興課】 相談受付件数：712 件
6	新型コロナウイルス 感染症に係る障害福 祉サービス事業所等 に対するサービス継 続支援事業	障害福祉サービス事業所・障害者支援施設について、新型コロナウ イルス感染症に対し適切な感染防止対策をしながらサービス継続 をできるよう、通常のサービス提供時では発生しないかかり増し経 費の助成を行う。	【障害企画課】 実績延数：32 法人 実績金額：12,244,000 円

	手続・制度名称等	概要	担当課・実績等
7	保育施設等への抗原検査キットの配付	各園において容易に感染状況を把握し、早期の感染拡大防止に資するため、また、濃厚接触者となった職員の待機期間短縮等のために保育所（園）等に配付。	【私立保育幼稚園課】 認可外施設を含む各保育施設で、感染者と接触の可能性がある職員が発生した際の使用分を配付。
8	保育施設等におけるマスク購入等の感染防止対策に係る支援	保育所（園）等における感染者等確認時における継続的な事業運営を支援することを目的として、消耗品の購入等に係る経費について、1施設あたり、施設の規模に応じて500千円・400千円又は300千円を上限に補助。また、各事業（地域子育て支援拠点事業・病児保育事業）についても1事業あたり300千円を上限に補助。	【私立保育幼稚園課】 保育所（園）等：29か所 実績金額：2,802,000円
9	保育施設等に対する原油価格・物価高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での原油価格・物価高騰を受け、施設に対し、光熱費等支援事業では、1施設あたり200千円を上限に、また、食材費等支援事業では、副食費を実費で徴収している児童数に応じて補助を実施。	【私立保育幼稚園課】 光熱費等支援事業 保育所（園）等：60か所 実績金額：10,131,717円  食材費等支援事業 保育所（園）等：59か所 実績金額：5,839,780円
10	子育て短期支援事業委託事業所におけるマスク購入等の感染防止対策に係る支援	子育て短期支援事業委託事業所における感染防止用の備品等の購入等に係る経費について、1施設あたり、300千円を上限に補助。	【まるっとこどもセンター】 子育て短期支援事業委託事業所：1か所 実績金額：300,000円
11	法人市民税及び事業所税の申告・納付期限の延長	やむを得ず期限内に申告・納付することが困難な場合は、申請により、その期限を延長することができる。 ※新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが5類感染症に変更されたことを受け、令和5年8月31日をもって廃止。	【市民税課】 法人市民税：9件 事業所税：-件
12	指定管理料の増額	公共施設の継続的な管理運営のため、感染症対策に要した経費について、指定管理料を増額。  スポーツ施設（令和5年度終了） 総合文化芸術センター（令和6年度終了予定） 枚方宿鍵屋資料館（令和6年度終了予定） 総合福祉センター（令和6年度終了予定） 総合福祉会館（令和7年度終了予定）  ※スポーツ施設については、施設の利用中止等をした期間の利用料金等の収入の減少額についても合わせて増額。	【スポーツ振興課】 1,056,850円 【文化生涯学習課】 611,400円 【文化財課】 101,362円 【健康福祉政策課】 363,321円 【健康福祉政策課】 523,000円